

1 経済概要

（1）政府の各種政策・統計

- マドゥーロ大統領は、経済革命、知識革命、社会主義ミッション革命、国家政治革命、社会主義領域革命の5つの重点分野における革命を推し進める旨述べた。
- 内閣改造し、アレアサ副大統領（憲法上規定）の他、6名の副大統領職（経済財務担当副大統領、食糧安全保障担当副大統領、企画・教育担当副大統領、社会開発・社会ミッション革命担当副大統領、政治主権担当副大統領、社会主義領域開発担当副大統領）を新設した。
- カナダ金採掘企業であるゴールド・リザーブ社（Gold Reserve Inc.）プレスリリースは、世界銀行グループの調停・仲裁機関である国際投資紛争解決センター（ICSID）がベネズエラ政府に対し、同社へ総額740.3百万米ドル賠償金の支払裁決を下した旨発表した。

（2）政府予算・財政

- バンク・オブ・アメリカ・メリルリンチは、ベネズエラの外貨保有高に占める手元流動性は、外貨準備高に19億米ドル、国家開発基金（FONDEN）に16億米ドル、PDVSAに51億米ドル及び中国基金に80億米ドルとなるとの分析を発表した。

（3）石油・天然ガス産業

- マドゥーロ大統領は、米国市民への裨益に鑑み、今後もCITGOの機能強化を図るとして、同社の売却意向を取り下げる旨発表した。

（4）自動車産業

- 1－8月の自動車生産台数、国内生産車及び輸入車の国内販売台数は、それぞれ、前年同月比83.3%減の8,508台、77.4%減の11,421台、及び99.7%減の81台となった。

（5）その他産業

- 国際航空運送協会（IATA）によると、8月のベネズエラ発券の国際線航空券販売数は、前年同月比58%減となる128,664枚であった。

（6）外貨発給状況

- 国家貿易機関（CENCOEX）は、1－9月（5日時点）の外貨供給額が、全1,799社に対し、129.81億米ドル（ALADI及びSUCREスキーム含む）であった旨発表した。

2 経済の主な動き

(1) 政府等の各種政策・統計

ア 経済指標（実績）

●第1四半期及び第2四半期GDP成長率（非公式）

ベネズエラ中央銀行（BCV）の統計に基づくエコノミストの分析によると、2014年第1四半期及び第2四半期のGDP成長率は、それぞれマイナス5%、マイナス4.8%であった。

(2日付エル・ムンド紙)

●インフレ率

ベネズエラ中央銀行（BCV）は、6－8月のインフレ率が、それぞれ4.4%、4.1、3.9%となり、1－8月の累積インフレ率が、39.0%、直近12ヶ月の累積インフレ率が、63.4%に達した旨発表した。

(9日付BCVプレスリリース)

●失業率

国家統計局（INE）によると、7月の失業率は、6.7%となった。なお、このうち、フォーマル、インフォーマルセクター従事者は、それぞれ、59.5%、40.5%となった。

(4日付ウルティマス・ティエラス紙)

●食糧バスケット価格

・国家統計局（INE）によると、5月の食糧バスケット価格が、前月比6.18%増の4,448ボリバルとなった。

(12日付エル・ユニベルサル紙)

・労働者情報分析センター（CENDA：el Centro de Documentacion y Analisis para los Trabajadores）によると、8月の食糧バスケット価格が、前月比5.4%増となる9,464.50ボリバルとなった。

(30日付エル・ユニベルサル紙)

●2014年1－5月食糧輸入額

国家統計局（INE）によると、2014年1－5月の食糧輸入額は、前年同期比76.7%増の29.36億米ドルであった。

(1日付エル・ムンド紙)

イ 経済指標（見通し）

●2015年インフレ、物資不足率

投資銀行Banc Trust社は、2014年のベネズエラのインフレ率を73%、物資の不足率を35%とする予測を発表した。

(1日付エル・ナショナル紙)

ウ 各種政策・規制・規則

●基金の創設

マドゥーロ大統領は、戦略的積立基金 (Fondo Estratetico de Reservas) に 7.5 億米ドル、経済戦争のための特別基金 (Fondo Especial para la Ofensiva Economica) に 5 億ドルを拠出する旨発表した。

(4-6日付エル・ウニベルサル紙, エル・ナシオナル紙, エル・ムント紙)

●革命推進重点 5 分野

マドゥーロ大統領は、経済革命, 知識革命, 社会主義ミッション革命, 国家政治革命, 社会主義領域革命の 5 つの重点分野における革命を推し進める旨述べた。

(3日付エル・ウニベルサル紙, エル・ナシオナル紙, エル・ムント紙)

●国内経済活動を活性化策

マドゥーロ大統領は、国内経済活動を活性化させる目的で、740社に対し、総額 19.26 億ボリバルの融資を実行するとともに、ALBA-メルコスール基金から、113社に対し、総額 5 億米ドルが充てられることを発表した。

(11日付エル・ウニベルサル紙, エル・ナシオナル紙, ウルティマス・ナシオナル紙, エル・ムント紙)

●コロンビアとの国境夜間封鎖措置の続行

政府当局は、密輸対策の一環として、8月11日より30日間の予定で、コロンビアとの国境夜間封鎖を実施してきたが、11日、マドゥーロ大統領が、右措置を3ヶ月間延長する旨発表した。

(12日付エル・ウニベルサル紙)

●ALADI及びSUCREスキームへの適用為替レートの修正

ベネズエラ中央銀行 (BCV) は、為替取決第 29 号の改正に合わせ、ALADI及びSUCREスキームに対して、SICAD1の為替レートを適用するよう修正した。

(9日付BCV発表)

●コミュン向け外貨承認スキーム

マドゥーロ大統領は、地域住民委員会 (コミュン) 向け外貨承認スキームとして、政府とコミュンと間での協定に基づき、ベネズエラ貿易公社 (CORPOVEX) により承認するスキームの創設を発表した。

(18日付エル・ウニベルサル紙)

●中国企業向け経済特別区創設

マドゥーロ大統領は、設備・建設機械等を製造する中国企業を誘致するべく、経済特別区を創設する意向を発表した。

(22日付エル・ムント紙)

●ミランダ公社と陸上輸送・公共事業省による道路建設

エル・トゥルディ陸上輸送・公共事業大臣は、ミランダ州とともに、Verota-Kempis間の道路建設を行う旨発表した。なお、本建設に伴う資金 4.8 億米ドル及び 7.56 億ボ

リバルは、中国・ベネズエラ二国間基金から充てられる。

(25日付エル・ムント紙)

●国家開発基金（FONDEN）への拠出時の為替レート制限の撤廃

官報40504号は、為替取決第30号により、PDVSAは、2013年2月20日付官報40114号に基づき（当館補足：PDVSAは超過利潤税（Wind Fall Tax：WFT）の規程により、ベネズエラ中央銀行（BCV）へ外貨を売却、BCVはその50%超をボリバル建てにて国家開発基金（FONDEN）へ拠出可能となっている）、BCVへ外貨を売却し、その後BCVからFONDENへボリバルが拠出される際の為替レートにつき、如何なる公定為替レートを採用してもよい旨公布した。

(24日付官報40504号)

エ 組織・人事

●内閣改造

マドゥーロ大統領が、テレビ・ラジオを通じて、アレアサ副大統領（憲法上規定）の他、6名の副大統領職（経済財務担当副大統領、食糧安全保障担当副大統領、企画・教育担当副大統領、社会開発・社会ミッション革命担当副大統領、政治主権担当副大統領、社会主義領域開発担当副大統領）を新設し、それぞれ各省・関係政府機関を所管させる旨発表した。

(3日付エル・ウニベルサル紙、エル・ナシオナル紙、エル・ムント紙)

●食糧関連公社の統合

マドゥーロ大統領は、食糧生産・物流強化を図るべく、Pdval, Mercal, Abastos Bicentenario, Fundaproal, 及びLogicasaを統合し、Corpo Pdv-Mercalを創設する旨発表した。

(8日付エル・ムント紙)

●国内8地域の担当大臣任命

マドゥーロ大統領は、国内を8つの地域に分割し、以下のとおり、各地域に担当大臣を任命した。基本的には、所在地域の知事を巻き込んだ形態となるが、中央部については、エリアス・ハウア社会主義領域開発担当副大統領及びジャケリン・ファリア・カラス首都区長官も参画することとなる。

- ・ロス・ジャノス1地域：イバン・ヒル食糧安全保障担当副大統領
- ・ロス・ジャノス2地域：ホセ・ベロテラン農業・土地大臣
- ・グアジャナ地域：ホセ・ダビッド・カページョ産業大臣
- ・東部地域：イサラ観光大臣
- ・ロス・アンデス地域：リカルド・メネンデス企画大臣
- ・西部地域：アストゥルバル・チャベス石油鉱業大臣
- ・東部海洋地域：ジュセッペ・ジョフレダ空輸海運大臣

・中央部：マルコ・トーレス経済・財務担当副大統領

(11日付エル・ユニベルサル紙，エル・ナシオナル紙，ウルティマス・ノティシアス紙，エル・ムント紙)

●コミュン開発銀行の創設

マドゥーロ大統領は，国民銀行（Banco del Pueblo）及び女性銀行（Banco de Mujer）を統合し，地域住民委員会（コミュン）開発銀行（Banco de Desarrollo Comunal de Venezuela）を創設することを発表した。

(17日付エル・ユニベルサル紙)

●政府による広告代理店設立

官報40497号は，政府による広告代理店（Agencia Venezolana de Publicidad）を設立する旨公布した。

(15日付官報40497号)

オ 政府ミッション進捗

●住宅ミッション

住宅・環境省（旧住宅省）によると，1－8月の住宅ミッションによる建設戸数は，前年同期比28%減の63,127戸となった。

(6日付エル・ユニベルサル紙)

カ 対外関係

●国際投資紛争解決センター（ICSID）係争案件

・カナダ・スコシア銀行の分析によると，ICSIDによるベネズエラ係争全28件の賠償金額は，240億米ドルとなる見通しである。なお，そのうち，Exxon Mobil, Conoco Philips, Gold Reserve社の3社で，200億米ドルが占められている。

(2日付エル・ユニベルサル紙)

・カナダ金採掘企業であるゴールド・リザーブ社（Gold Reserve Inc.）プレスリリースは，世界銀行グループの調停・仲裁機関である国際投資紛争解決センター（ICSID）が，ベネズエラ政府に対し，同社へ総額740.3百万米ドルの賠償金支払う判決を下した旨発表した。

(24日付エル・ユニベルサル紙，エル・ナシオナル紙，エル・ムント紙)

・スコシア銀行は，現在，国際投資紛争解決センター（ICSID）においてベネズエラが対象となっている27の係争案件について，賠償予測額は240億米ドルとなるとの見通しを発表した。

なお，パークレイズは，Exxon Mobilとの係争案件においては，国際商業会議所により既に裁定が下されている9億760万米ドルの取扱いが焦点となること，また，Conoco Philipsとの係争案権においては，同社による賠償金請求額が200億米ドルに及んでいるとする分析を発表した。

(29日付エル・ウニベルサル紙, 2日付エル・ムンド紙)

●第8回ベネズエラ・イラン・ハイレベル合同委員会

ラミーレス外務大臣は, 第8回ベネズエラ・イラン・ハイレベル合同委員会を開催し, 計40のプロジェクト, 265の協定の見直しを行った旨発表した。

(17日付エル・ムンド紙)

キ 国際競争力

世界経済フォーラムの発表によると, ベネズエラの国際競争力は, 全148各国中131位となった。

(4日付エル・ウニベルサル紙)

ク ベネズエラ外貨建てソブリン債格付け引き下げ

格付け会社大手スタンダード・アンド・プアーズ(S&P)は, ベネズエラの外貨建て長期ソブリン債格付けを「Bマイナス」から「CCCプラス」へ1段階引き下げた。

(17日付エル・ウニベルサル紙, エル・ナショナル紙, ウルティマス・ナティオナル紙, エル・ムンド紙)

(2) 政府予算・財政

ア 税収

租税監督庁 (SENIAT) によると, 9月の徴税額は, 前年比88%増の454.89億ボリバルとなった。

なお, 1～8月の税収は, 前年同期比60.5%増, 当初予算進捗率は84%となり, 2,686億ボリバルに達した。

(21日付エル・ウニベルサル紙, 10月3日付SENIATプレスリリース)

イ 追加予算

9月の国会 (財務・経済開発委員会) による追加予算承認額は, 353.5億ボリバルとなった。

(9月3日, 15日, 23日付官報40489号, 6142号, 40497号, 40503号)

ウ 公的債務

●新規国債発行見通し

投資銀行Banc Trust社は, 2015年国債発行額が, 60億米ドルとなる見通しを発表した。

(1日付エル・ナショナル紙)

●公社債償還スケジュール

エル・ムンド紙は, 10月に償還期限を迎える公社債の償還スケジュールを発表し,

同月8日に24.92億米ドル（元本15億米ドル，金利9.92億米ドル），同28日にPDVSA社債46.40億米ドル（元本30億米ドル，金利16.4億米ドル）の支払履行が必要となる旨報じた。

（8日付エル・ムンド紙）

●ボリバル建て国債発行

ベネズエラ中央銀行（BCV）は，8月に，前年同月比156%増となる359億ボリバル，及び臨時で200億ボリバル（償還期間56日，クーポン率7%）の国債を併せて発行した。

（16日付エル・ウニベルサル紙）

エ ベネズエラ中央銀行（BCV）による国営企業財政支援額

Sintesis Financieraによると，7月25日時点におけるBCVによるPDVSAへの財政支援額は5,125.37億ボリバルとなった。なお，6月27日から7月27日までの同支援額は，310億ボリバルであった。

（22日付エル・ウニベルサル紙）

オ 要人発言

●2014年上期（1－6月）のベネズエラ農業銀行による融資額

ヒル食糧安全保障担当副大統領（ベネズエラ農業銀行総裁兼務）は，2014年上半期におけるベネズエラ農業銀行からの融資額が，580億ボリバルに達した旨発表した。なお，本融資は，国内食糧自給率を6～7%高めることに貢献している。

（11日付エル・ムンド紙）

カ 外貨保有高の手元流動性

バンク・オブ・アメリカ・メリルリンチは，ベネズエラの外貨保有高に占める手元流動性は，外貨準備高に19億米ドル，国家開発基金（FONDEN）に16億米ドル，PDVSAに51億米ドル及び中国基金に80億米ドルとなるとの分析を発表した。

（30日付エル・ウニベルサル紙）

（3）石油・天然ガス産業

ア 原油生産・精製・輸出・輸入動向

●精製量

ロイター通信は，PDVSAからの情報を元に，現在のパラグアナ製油所の精製量が，精製能力の75%相当の日量71.3万バレルである旨報じた。なお，5月の精製量は，日量59万バレルであった。

（25日付エル・ウニベルサル紙）

イ 対外取引

●対中国 CNPC

ロイター通信は、PDVSA が中国 CNPC に対し、Boscan 原油 80 万バレルを Brent 原油価格の 23.4 米ドル安で販売した旨報じた。

(3 日付エル・ユニベルサル紙)

ウ 石油製品密輸量

・ラミーレス PDVSA 総裁（当時）は、石油製品の密輸量が、日量平均 10～15 万バレル、36.5 億～90 億米ドル相当に達している旨発表した。

(1 日付エル・ムント紙)

・デル・ピノ PDVSA 総裁は、石油製品の国内消費量が密輸対策の効果も相まって、日量 10,000 バレル減少した旨述べた。

(15 日付エル・ムント紙)

エ CITGO 売却動向

●売却価格試算

・ロイター通信は、CITGO が所有する 3 つの製油所の売却試算価格が、80～100 億米ドルとなる旨報じた。

(10 日付エル・ナショナル紙)

・バークレイズ・キャピタルは、CITGO の評価額を 70～90 億米ドルとする旨発表した。

(19 日付エル・ユニベルサル紙)

・マドゥーロ大統領は、米国市民への裨益に鑑み、今後も CITGO の機能強化を図るとして、同社の売却意向を取り下げる旨発表した。

(24 日付エル・ユニベルサル紙)

オ Hovensa（製油所）購入意思表示

ロイター通信は、PDVSA と Hess Corporation が共同所有する Hovensa 製油所（精製処理能力：日量 35 万バレル）Hovensa に対して、購入意思表示を示す企業が現れた旨報じた。

なお、本案件の幹事銀行は Lazard 社が引き受けている。

(18 日付エル・ユニベルサル紙)

(4) 自動車産業

ア 生産・組立/販売台数

ベネズエラ自動車会議所（CAVENEZ）は、加盟全 7 社の 8 月の自動車生産台数が、前年同月の 7,134 台に比し、79.4%減の 1,471 台に止まった旨発表した。

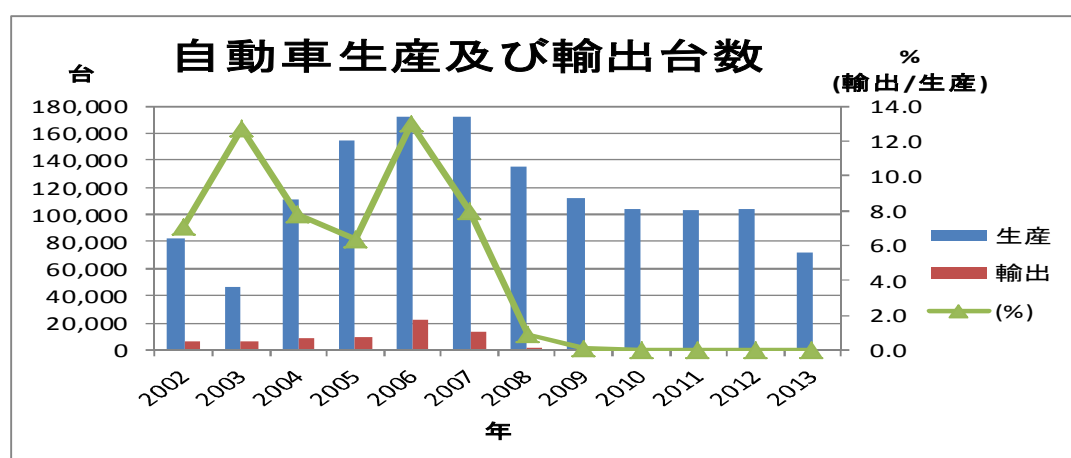
他方、8月の国内生産車、輸入車の国内販売台数は、前年同月比でそれぞれ76.6%減の1,673台、99.4%減の8台となった。

この結果、1－8月の自動車生産台数、国内生産車及び輸入車の国内販売台数は、それぞれ前年同月比83.3%減の8,508台、77.4%減の11,421台、及び99.7%減の81台となった。

(3日及び5日付 CAVENEZ 発表)

イ 自動車生産及び輸出台数推移

ベネズエラ自動車会議所 (CAVENEZ) の統計に基づくと、2002～2013年までの自動車生産及び輸出台数は以下のとおり推移した。



(15日付エル・ムント紙)

ウ 経済関係等との会合

自動車業界関係者によると、マルコ経済・財政担当副大統領が同席する会合において、ベネズエラ政府は、2週間以内に一部外貨決済を行い、支払い計画につき回答がなされる旨発表された。また、同会合において、2015年の自動車業界向け外貨予算についても協議の場が持たれた。

(23日付エル・ムント紙, 28日付エル・ウニベルサル紙)

(5) その他

ア 航空

●アリタリア航空の就航再開

グラテロル空輸海運大臣のツイッターによると、アリタリア航空が就航を再開した。

(2日付エル・ムント紙)

●8月ベネズエラ発券国際線航空券販売数

国際航空運送協会 (IATA) によると、8月のベネズエラ発券の国際線航空券販売数は、

前年同月比58%減となる128,664枚であった。

(16日付エル・ナンサル紙)

イ 家庭用品

Clorox ベネズエラ社は、ベネズエラからの事業撤退を表明した。同社は、1990年からベネズエラでの事業を開始し、塩素消毒剤の分野において、40%のシェアを誇っていた。なお、1—9月の同社に対する外貨発給額は、170万米ドルであった。

(23日付エル・ユニバーサル紙, エル・ナンサル紙, ウルティマス・ネイシアス紙, エル・ムント紙)

ウ 鉄道

ハイマン・エル・トゥルディ陸上輸送・公共事業大臣は、10月8日にプエルト・カベージョ港に日本からカラカス近郊鉄道向けの増備車両5編成20両のうち、2編成8両が到着する予定であり、12月中の稼働を期待している、車両数が増えるだけでなく、メンテナンス、セキュリティ面等でも改良に取り組んでいる旨述べた。

なお、カラカス—クア間の延べ乗客数は、当初の見込みであった日当たり7万人から、14万人に増加している。

(29日付エル・ユニバーサル紙)

エ 鉄鋼

ベネズエラ政府は、Sidor社に対し、2016年に340万トンの生産を達成するべく、技術及び人材分野に対し55億ボリバルの予算を承認し、既に25億ボリバルが設備、部品、機械等の購入に充てられている。

なお、1—7月の生産量は、前年同期比49.7%減の55万3,786トンであった。

(8日付エル・ムント紙)

(6) 外貨発給状況

ア 2014年1—9月国家貿易機関 (CENCOEX) 外貨発給額

国家貿易機関 (CENCOEX) は、1—9月 (5日時点) の外貨供給額が、全1,799社に対し、129.81億米ドルであった (ALADI及びSUCREスキーム含む) 旨発表した。他方、ラミーレス経済担当副大統領 (当時) は、上半期 (1—6月) に、外貨予算の50%相当にあたる210億米ドルの外貨供給が、SICAD 1 及びSICAD 2等を通じ、実行されている旨発言している。

(10日付エル・ムント紙)

イ SICAD

●SICAD 1

ベネズエラ中央銀行（BCV）によると、9月のSICAD 1による合計3度の競売実績は、総額5億163万6,304.53米ドルであった。

（10月6日付BCV/CENCOEXプレスリリース）

●SICAD 2

・Ecoanalitica社によると、7月及び8月のSICAD 2による外貨供給額は、日額3,1500万米ドル及び2,880万米ドルとなった。なお、2014年の平均では日額4,450万米ドルの供給となった。

（2日付エル・ナショナル紙）

・Econometrica社によると、現在のSICAD 2による外貨供給額は、SICAD 2導入当初の日額5,000万米ドルから、同1,500万米ドルとなった。

（15日付エル・ムンド紙）

・ベネズエラ中央銀行（BCV）は、SICAD 2への参加基準として、過去2年間における法人所得税の支払い証明を義務づける旨発表した。

（9日付BCV発表）